

Title	ソ連における都市研究の動向：社会学を中心に
Sub Title	The trend of urban studies in the Soviet Union : in the field of sociology
Author	吉原, 直樹(Yoshihara, Naoki)
Publisher	三田哲學會
Publication year	1976
Jtitle	哲學 No.64 (1976. 1) ,p.101- 120
JaLC DOI	
Abstract	The situation in urban studies has developed into a new phase. It is now at the height of a remarkable ferment. Ten years ago, for example, it was only a striking phenomenon in the field of urban studies that urban geographers had produced leading efforts on urban demography and regional planning. But, nowadays, substantial researches on Soviet urban problems are executed and accumulated in many disciplines, particularly political science, sociology, city planning, economics, urban engineering. This trend illustrates advances in the last decade in quantity and quality of urban studies. In this note, first, we examine external circumstances which caused and stimulated foregoing tendencies in the field of urban studies, and second, we adjust the content of various controversies spouting after deep consideration of described social bases and catch it in three point at issue : [1] Is there a cross-cultural urbanism? [2] Can urban community be preserved? [3] Should the size of the city be limited? Finally, we are concentrating on the critical comment on such controversies accompanied with methodological problems. The purpose of this note is not to question directly a contradiction between " socialist" policies and the realities of urbanized society. But, we'll have to challenge this theme some day.
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00150430-00000064-0101

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ソ連における都市研究の動向

—— 社会学を中心に ——

吉 原 直 樹

1.

ソ連における都市研究はここ10年間に著しい進展をみせている。たとえば、10年前に都市研究といえば、都市地理学者が都市人口（学）や地域計画に関連して若干の論稿を発表するにすぎなかったが、いまや、都市研究領域の拡大は政治学、社会学、経済学、工学、都市計画学にまで深く及んでいる。殊に、社会学、政治学における最近の活況は、上述の傾向が単に量的側面に留まるだけでなく、さらに質的にも大きな変容を遂げていることを示唆している。

いまかりに、かかる推移を社会学にもとめるに、10年前に都市社会学という領域は存在しなかったのみならず、社会学じたい、漸くその本格的な歩みを始めたばかりであるが、1969年の『都市社会学研究』⁽¹⁾の刊行はソビエト都市社会学をして自己を主張する契機を与えた。そこでは、それまでの社会踏査法の諸結果を方法論的原理にまで遡及しつつ精細な検討を加え、その方法論的反省の上にパーク (R. E. Park)、ショウバーグ (G. Sjoberg) ワース (L. Wirth)、マイヤー (R. L. Meier)、ドキアディス (C. A. Doxiadis) 等、欧米都市社会学者の一連の著作に言及、批判的評価を下している。これ以降、都市社会学の個別研究は量的にも画期をなして蓄積されるようになる。むろん、かかる都市社会学の台頭→定立に象徴される社会学じたいの分析対象の多様化・個別化という状況は、1970年前後を一つの契機に急速に進捗するわけであるが、分析視角に焦点を据える

ならば、ソビエト社会学の基調——マルクス主義の定位をめぐって⁽²⁾——が都市社会学にあいかわらず深い蔭を下（おと）していることはいうまでもない。いな、観点を変えれば、今日のソ連における都市研究の盛況は、（こと社会学に限定するかぎり）ソビエト社会学の分析視角と分析対象の乖離をめぐる問題状況をいかほどか呈示しているといえないこともない。しかし、この点は後述するとして、いずれにせよ、都市研究（領域）の強意点——旋回軸は10年前に比べて明らかに異なっている。

そこで、この小論では、まず第1にソ連における都市研究の昨今の状況を触発・促進するに到った、いわば外在的状况について触れ、次いで第2にそうした状況認識を伏流にして如何なる論議が噴出しているかを、主に都市社会学の展開に即して整理し、最後に以上の論調を輻湊する問題状況を若干指摘することにする。（なお、こうした論をすすめる前に、一言ことわりがきをさせていただきたい。この小論は、標題の如く、現段階でのソ連における都市研究状況の拡大・深化に焦点が合わされており、ソビエト都市社会学の潮流に深く立ち入り、いきおい新しい視野を投ずるといった性質のものではないこと、したがって、本論の叙述がかりに都市社会学研究一般に適用されることがあるとしても、それは飽くまでも副次的である。）

2.

すでに触れたように、ここでは現段階の都市研究状況をめぐりいくつかの傾向を摘出するための前提作業として、1970年代の都市に対する問題関心の高まりを促した外圧的状况について考えてみる。

まず、かかる状況をもたらしたものとして、1960年代後半から1970年代前半における地域変動＝都市化の進行について取り上げねばならない。

いまこれを人口の推移でみると、ソ連において都市人口が農村人口を上回ったのは1961年のことであるが、それ以降都市人口のウェイトが次第に

大となり、1969年には全人口の60%が都市に居住するに到った。そして、1975年までには少なくとも全人口の70%が都市に居住するだろうと予測されている。しかし、一口に都市人口の増加といっても、あらゆる都市が一律に増加しているわけではない。第1表は1959～68年について人口階級別人口の割合の推移を表わしたものであるが、これに拠ると、人口10万以上を擁する都市が（それ以下の都市に比べて）不均衡な発展をとげている。都市住民の半数以上がこの規模の都市に居住し、人口増加率は前者が後者よりも明らかに高い。さらに、人口規模が50万以上の諸都市において最高の増加率を示していることは注目に値する。このことからとりあえず、1960年代後半にはじまる地域変動、すなわち急速な都市化乃至（巨）大都市への人口集中という傾向が指摘されよう。

ところで、ソ連における本格的な都市化社会の到来という事態は、一方で都市研究を進めていく際の外在的な触発要因となりつつも、他方で（都市）研究者個々に自国の社会的現象についての自己認識の必要を迫る内在的契機を与えることになった。

周知のように、都市化という過程はこれまで実態的概念としては研究者

第1表 ソ連における都市化と都市人口の集中

都 市	人口 (100万)		1968/1959 (%)
	1959	1968	
50,000 以下	40.4	48.6	120
50,000～100,000	11.0	12.9	117
100,000～500,000	24.4	34.3	141
500,000 以上	24.2	35.1	145
	100.0	130.0	131

Б. Переведенцев: Города и годы, “Литературная газета.”

9 февраля 1969 г.

の間で（少なくともわが国においては）ほぼ共通の認識に到達することが可能であったが、その動因分析に到っては所謂「都市化」論としていまなお論争中である。ところで、マルクス主義の陣営からは、「都市化」論は常に批判すべきブルジョア・イデオロギーの一形態と見做されてきた。⁽³⁾かかる認識の底流には少なからず、都市化とは資本主義下の生産力の展開を本質とする社会現象であるという観点が貫かれていた。因に、ソ連においては、上述の如き「都市化」論はそのブルジョア・イデオロギー性において批判の対象となりつつも、都市化という社会現象に対しては既成の理論体系を駆使するだけでは把握が困難になって来ていることが自覚されるようになった。このことは、すでに1950年代後半に社会主義建設が新たな局面を迎え、その許で生じた諸矛盾に対峙するため、これに適応した新理論の必要が痛感されて以来伏在していたが、それにも拘らず論議の質は、自国の現実的展開に対して未だ著しい立ち遅れをみせていた。しかし、その後社会がますます流動化し、既成の理論体系がいよいよ形骸化されるに及んで、従来の社会理論に異義を申し立て、流動する社会、すなわち都市化社会に適合した理論をうちたてようとする動きが、社会主義社会の内部において必然化することになる。ともあれ、（以上の動きが、既存の理論体系、史的唯物論を補完し発展させるものであるか、あるいはこれに挑戦し、否定し去るものであるかは問わないとして）ソ連においては、わが国で論議されているような生硬な「都市化」論批判からは免れているようである。

いずれにせよ、われわれは1960年代後半にはじまる都市研究状況の質的転換を伴った活況化が、たんにソ連の社会的現実、すなわち都市化社会の到来に触発された結果とだけ考えるのではなく、さらにかかる客観的現実を一つの契機に研究者じたいに要請されるに到った自国社会主義に対する自己認識の必要にも縁由されていると考える。⁽⁴⁾

さて、以上の如き外在的な触発要因と内在的な諸契機に促されて本格的

な展開期を迎えるに到ったソ連の都市研究は、都市化社会における現実的諸問題を具体的にいかに捉え、理論化しようとしているか。以下、この点について、主に都市社会学の成果に即して観察し検討していくことにする。

3.

こんにちソ連において都市をめぐる論議は多岐に噴出しているものの、都市研究者や都市当局（者）に何らかの関心を喚起し、これまでとは異質の新しい視角を提示しうる可能性のあるものといえ、論議の幅はおのずから限定されてくる。ここでは、それをほぼ3つの論点に整理しておきたい。すなわち、〔1〕普遍的な都市的生活様式は存在するか、〔2〕都市のコミュニティは存続しうるか、〔3〕最適規模の都市とは、の諸点である。

〔1〕

これまでソ連では、普遍的な都市的生活様式 (городской образ жизни) について言及されることは稀であった。都市発展のプロセスは、“ブルジョア”的形態と“社会主義”的形態とに峻別され、もっぱら後者に則って前者を論難するというのが常態であった。その場合、都市的生活様式＝アーバニズムはアメリカン・サイエンスに特有な“ブルジョア的”諸形態の一変種と見做される傾向にあった。しかしこんにち、かかる意味での都市的生活様式はソ連にも広汎に観られるようになり、それにしたがって都市的生活様式の特質乃至優越（性）について着目する論調が強くなっている。

「都市は現代社会の許に呈する諸形態の一個別形態に留まらない。都市は現代社会の縮図であり、農村に対して優勢に立ち振舞う。」「アーバニズムは一つの文化型であり、現代都市の凝集化した生活状態に焦点を据えた社会心理学である。⁽⁶⁾」と。因に、「農村生活の白痴的行為」（マルクス）と対立しているこの都市的生活様式が急速に問題視されるに到った社会的底流として、先の客観的条件の進展（外在的状況の進行）および主体的条

件の成熟（内在的契機の高まり）が考えられるが、この場合、注意すべきは「アーバニズムは、国によって異なった経過を辿り、したがって各国の技術的、経済的発展の度合、社会的政治的諸関係の特質、文化などに大きく左右されながらも、結局、普遍的な世界的過程である⁽⁶⁾」という認識が一般的となっていることである。現に、都市問題を視野に収めた論議が相互にさまざまな展開方向を示しながら、都市的生活様式をいわば体制を超えてみられる社会現象であると認識する点では奇しくも一致している。

ところでこのような論議が展開される中で、未だ分散的であるにせよ、研究者じたいが自国の調査技術の未熟、研究体制の不備を自覚するようになったことは見逃せない。かれらは自国のこうした研究上の立ち遅れをとりあえず二つの方向で克服しようとしている。すなわち、一方では、西側の社会科学において最近急速に発達した調査研究方法を大いに摂取しながら、⁽⁷⁾ 他方では、自国の閉鎖的・官僚的な研究システムに批判の眼を向け、利用可能な政府統計資料の整備・公表を要求するに到っている。

と同時に、アーバニズムが上述の如き普遍的過程の一部であると思われるにつれて、都市研究者は現実の都市生活と“社会主義”的公準との間に存する矛盾にもはや無関心ではいられなくなった。例えば、コーガン（Коган）は、都市に適用された“社会主義”的諸政策の裡で最も期待された“近隣住区（микрорайон）”策が都市生活の組織化に何故失敗したかを問い、それは「（この企てが）都市は本質的に都市化の基本的特性である拡大性向ならびに流動性向を備えているということを否認した⁽⁸⁾」ためだと主張する。概して経験的調査研究が普及するにしたがって、“社会主義”的原理に嚮導された諸政策の困難及び失敗が明らかになってきた。ある政策（例えばすべての人に居住用の一室を供給するという住宅政策）に到っては費用面で挫折しなければならなかった。むしろ、こうした政策の混迷乃至停滞が都市計画の策定・運用に重要な修正を加えることはいうまでもない。例えば、ここ数年来、ソ連の都市からマイ・カーを計画的に排除す

るといった政策が事実上縮減されて施行された結果、“社会主義”的原理とはおよそ相容れぬ都市の建設が日程に上らざるをえなくなったことは十分留意さるべきであろう。これらは要するに、ソ連における都市的生活様式の普遍化認識が“社会主義”的公準を全く無力化しないまでも、“社会主義”的) 理念乃至構想と現実との跛行状態が予想以上に深刻であることを証左しているといえる。

もともと、“社会主義”的構想と都市的現実とのかかる矛盾を一定に認めたのちも、ソ連の研究者はなお自国の都市が資本主義下の都市に優っていると主張する。その場合、優劣の差異は土地所有形態ならびに計画原理にもとめられる、⁽⁹⁾ という。すなわち、土地公有制度及び中央計画システムの許にある都市の絶対的優位が説かれるのである。ところがそれでいて、都市に向けられた“社会主義”的諸政策と都市的現実との“不和”があらためて問題となるのは、一体何故であろうか。もとより、この設問に応えることじたい、すでに筆者の能力を数等こえる事柄であり、それはまた、一部の都市計画論者の標榜する如く政策の運用段階における一種の技術的操作に解消されるといった単純な問題ではないように思われる。そこにはいわば(研究者の)分析視角と分析対象の乖離をめぐる問題状況が秘められているのではあるまいか。

〔2〕

しかしそれはさておき、上に示された矛盾は、観点を変え次元を異にすれば、都市域における計画と非計画との不協和音となって聞こえてくる。そこで以下においては、こうした疎隔→不均衡状態の有する問題の所在を探る一つの手がかりとして、近隣住区(микрорайон)策の経緯⁽¹⁰⁾について極めて簡単ではあるが触れておきたい。

近隣住区策はもともと「共産主義社会の第一の社会的要件となる……人格を全一的、調和的に発展させ、健康で生活力があり活動的な世代を陶冶

する⁽¹¹⁾」 不断のプログラムの一環として設定されたものであるが、その直截的な狙いは「生産外的条件において人と人とのあいだにさらに幅広い接触が生じるための条件、生産外の生活におけるコミュニケーション関係を発展させて成果をあげるための条件、生産外の生活をコントロールし管理するための条件をつくりだす⁽¹²⁾」 ことが可能となるようなコミュニティを都市域に開発することに置かれていた。このプランの許に、具体的には4,000～18,000人の都市住民が大都市圏内の数千からなる相互依存関係を有するコミュニティ網に包絡されるはずであった。（そこでは明らかに社会心理学的視角からの凝集→統合の意図がみられる。）住民はこれらコミュニティの範域で共同生活乃至余暇生活を娛しむことになっていた。むろん、その社会的意義を十分認識した上でのことであるが。また、これらコミュニティには一次的生活関係サービス活動に従事する企業の他に、学校関係、文化関係、スポーツ関係等あらゆる都市的諸施設が機能的に配置されていたので、住民は都市の隅々まで通曉する必要はなかった。いずれにせよ、このプランに拠れば、あらゆる階層のソビエト住民は各近隣住区（コミュニティ）がソビエト社会の縮図となり、また中央都市がこれらコミュニティを統合するいわば“伸縮自在なバンド”の役割を果たすように、各近隣住区内に配置されるはずであった。

しかし、“ソ連型コミュニティ対策の決定版”ともいうべきこのプランが発表されてから幾許も経ないうちに、ソ連では本格的な都市化社会の時代に突入し、このプランは事実上放棄されるに到った。まず何よりも、近隣住区はその第一の社会的要件たるコミュニティ感情の醸成に何ら成果をあげられなかったのである。そればかりか、近隣住区では隣接との交際が却って衰微する傾向がみられた。例えば、バラノフ（Баранов）は「近隣住区ではアパート地区の住民はせいぜい5人から10人程度の隣人とししか面識がなく、名前に到っては5人も知っていればいい方だ。むろん、隣人の職場や性格については何も知らない。⁽¹³⁾」と報告している。社会学者の調査結

果に拠ると、一般に高等学歴者は（それも若年層ほど）親戚から離れた場所に住居を構えたがる。かれらは近隣住区内の限定された移動にもはや関心を示そうとはしない。また、社会的地位の近似した人々は通常かれらの間で交際を維持する傾向がある。

参考までに、第2表でこのことを検討することにしよう。この表はノヴォシビルスク (Новосибирск) 近郊のある科学者都市の住民を対象に、「あなたは余暇に誰と交際しますか」という質問に対する回答を集計し図表化したものであるが、これに拠ると、科学者たちは概ね 1. 職場、2. 親戚、3. 近隣の順に交友関係を保持していることがわかる。ことに、最上位の社会集団であるアカデミー会員（グループ1）が余暇の交際をかりうじて近隣に見い出す（6.4%）のに対して、最下位に属する社会集団の構成員（グループ4）が余暇の 29.1% を近隣との交際に割いていることは注目値する。これらは要するに、最高学歴者が親交を結ぶ場は居住地域ではなく職場であること（そこからかれらは、より低位の社会集団の構成員—低学歴者とは疎遠になる）、それに対して集団の社会的地位が低下するに

第 2 表 社会集団と近隣交際

	グループ 1	グループ 2	グループ 3	グループ 4
親 戚	16.9	22.7	31.2	35.7
近 隣	6.4	15.1	19.5	29.1
職場の同僚	54.8	37.3	30.4	25.7
子供の友人	2.4	4.6	4.5	4.1
レジャー仲間	17.0	16.3	11.5	6.7
その他	2.5	4.4	2.9	1.9(%)

グループ 1： ソ連科学アカデミー会員

グループ 2： 教授，科学技術者（上級）

グループ 3： エンジニア，医者，科学技術者（下級）

グループ 4： 建設労働者，（政府）機関職員

Социологические исследования города, стр. 100.

たがって、その構成員は職場よりはむしろ親戚や近隣と交際する比重が高まっていく傾向にあることを示している。

ともあれ近隣住区策の破綻は明らかである。現実には、コミュニティは近隣住区策が期待するような方向、すなわち居住地における心理的一体感を伴う生活の集合的形態にはむかわず、コミュニティの内部構造の分化に雁行して近隣における心理的距離は拡がるばかりである。

かくして、あらためて心理的統合原理としてのコミュニティの再開発が叫ばれるようになる。しかし、これをめぐる論議の質は未だ近隣住区策の修正、再調整の域を出るものではない。⁽¹⁵⁾ もっともこれらの論議は、近隣住区がすでに都市化時代の都市住民の生活様式に合致していないことに気付いていないゆえ、そこに援用の困難乃至限界を指摘する声が聞かれないとしても決して不思議ではない。今後おそらく、都市化時代におけるソ連のコミュニティ創出のプランは、“社会主義”的公準を踏まえつつも、全く新しい構造原理によって担われることが予想されるが、その場合これらのいわば前提作業として近隣住区策が再検討されるためには、少なくとも次の2つの疑問点が明らかになっていなければならない。すなわち、近隣住区策の進捗の如何に拘わらず、コミュニティの喪失に向かう動き（過程）は事実上避けられなかったのではないかという問題提起、⁽¹⁶⁾ ならびに近隣住区策の失敗は都市住民に不毛な二者択一——所謂支配されるか監視されるか——を迫らなかっただけ却って評価さるべきではないかという（一見パラドキシカルな）指摘⁽¹⁷⁾ がすぐれて今日的視角で整理される必要があろう。（しかも、こうした近隣住区策否定論の基調には計画と非計画との間の容易に解消し難い“距離”に対する一種の阻喪感が織り込まれているだけに、上の作業は一層重要になって来るように思われる。）

〔3〕

さて、これまで論点〔1〕、〔2〕の分析を試みるなかで、都市化論なりコ

コミュニティ論が現在のソ連における急激かつ複雑な社会的変動を視野に収めながら、都市研究者に一定の自覚的な理論枠を提供しつつあることに触れた。しかしながら、これらの論点をめぐる展開の内容は、論争というものの内実が乏しい上に、未だ論としての体系化の段階に到っていないというのが実状である。その点、以下に述べる「最適規模」論争は、すでに論争として豊富な系譜をもち、しかも“社会主義”的公準を常に射程距離に収めてきた（論としての）実績を有する。

元来、都市規模を計画的に抑制することは、ソ連における都市政策の基本原理の一つに数えられてきた。⁽¹⁸⁾ 事実、モスクワ（Москва）、キエフ（Киев）、レーニングラード（Ленинград）等の諸都市では、この原理に沿うて、他地域からの人口移入（流入）を阻止するべく一連の措置（例えば国内旅券の管理・引き締め強化）がとられている。しかし現実には、これらの政策がほとんど効果を発揮していないことは第1表からも明らかである。そこから、かかる政策と現実との乖離をめぐって、「望ましい都市とは」という論点が新しい課題（争点）となって浮かび上がってくる。かくして、「最適規模」論争が必然化する現実的基盤が与えられたのである。

論争は事実上、相対立する2つの論議—所謂「最適規模」の都市という構想（以下「最適規模」論と略す）を認めるか否か—を主軸に展開される。その場合「最適規模」論とは、ひとくちでいえば都市の成長を一定の「望ましい」水準に制限する必要がある、またそれが可能であるという考え方に立脚して、「最適規模」の都市を構想する立場を指している。⁽¹⁸⁾ なお、この最適を決定する基準は、住民の健康、公共の安全等の諸要素から広く生活的便益を計る諸指標にまで及んでいる。

ところで、この構想を支持する政府サイドの都市研究者グループによれば、大都市の成長を制限し、中小規模都市の産業の増大を図ることはとりあえず緊要の課題であるとされつつも、大都市の成長を制限することじたい最終的な目標ではないと主張される。「そのような制限をしなければ、

生産力の合理的かつ経済的な配置は不可能であるし、中小規模都市の産業的役割の強化は不可能である⁽²⁰⁾」からという。要するにかれらは、“社会主義”的公準に則った都市の成長は、全体としての長期経済計画の許にある都市計画原理の介入を経てはじめて可能になるのであり、大都市の成長制限の構想はいわばそのための一環にすぎない、と主張するのである。

これに対して、「最適規模」論を批判する者の側からは、大都市の成長制限論者は都市の量的側面に眼を奪われるあまり、大都市の成長が有する質的規定面、すなわち「大都市において古い都市形態のもつすべての発展余力が汲みつくされ、大都市は質的に新しい空間的組成の物質的基盤となる⁽²¹⁾」ことを見失っている、と論難される。ともあれ、批判者たちにあっては大都市の一層の発展が容認され、念頭に置かれるのである。といっても、このことから直ちに「大都市のみが首尾よい産業的発展の能力がある」という結論が引き出されるのではなく、肝要なことは「大都市の成長、もっと正確に言えば大都市を基礎にできあがる広大な集約的開発地帯の成長が、生産力配置の原理的に新しい形態として、都市・農村間に存在する差異の完全な清算へ向かう現実の運動としてとりだされる⁽²²⁾」ことにある（とかれらは言う）。ところで批判者たちは、かかる広大な集約的開発地帯の構想、畢竟「大都市成長」論は、「最適規模」論に対して少なくとも2点で優位に立つ、と主張している。すなわち第一に、工業と農業との地域的結合を考えることによって、都市・農村間に存在する差異の一掃の必要条件を与えている点であり、第二に、都市間の土地の合理的利用という問題の解決に取り組んでいる点である。⁽²³⁾

さらに別の視角から、「最適規模」論の困難が指摘される。この場合、批判の鋭鋒は、「最適規模」論の基本的仮定の一つである「最適性」の規定乃至規準が極めて不明確である点に向けられる。つまり批判の骨子は、「最適規模」論が大都市の成長は抑制されなければならないとか、或いは小都市は大都市よりも機能的であると主張したところで、この仮定を不問

に付す限り、それは一般になんの答も出したことにはならない、というのである。因に、ペレヴェデンツェフ (В. Переведенцев) は「100 万以上の人口を擁する都市の労働生産性は人口10万～20万の都市のそれよりも38%も高い」事実を指摘し、一般に社会的労働生産性が生産力上昇の有効性を判断する主要な基準であると考えらるならば、大都市の優位は自明である、と結論づける。⁽²⁴⁾ なお、こうした批判が生起するなかで、全体として大都市の成長抑制に傾斜しつつあるこんにちの都市政策が問題視されるのも、また当然のことであるといえよう。それはおおむねのところ、現下都市政策にみられる発展抑制の方式が、都市成長に関する客観的法則—都市の大きさはすぐれて客観的發展によって規定される—の上に構築されていない、というものである。

簡単だが、以上が「最適規模」論争の概要である。そこでは、対立の主要部分が、大都市の形成に伴う諸矛盾を如何に解釈し、また克服する方途を見い出すか、をめぐって構成されている。むろん、こうした諸矛盾の経済社会的意味は、社会主義の理念像（それも“初発”の）に照してはじめて明らかとなる事柄であり、事実、「最適規模」論争が“社会主義”的觀念からの距離をめぐって鋭い争点を孕んでいることは否定できない。しかし論争の質は、すでに距離の差を競う段階、換言すれば理念から独立しているか、或いは依存しているかの主観的差異の次元を超えて、いまやソヴェト社会主義体制の“畸形化”をひとしく視野に収めた段階に来ているように思われる。いずれにせよ、論争の層開過程で、一見もっとも対立が先鋭化していると思われる論点の背後で、実は認識の一致が見い出されることは十分に留意さるべきである。

さらにこうした論争が深まるなかで、論議のいかに拘わらず、都市の成長に関する経済的、人口的、公衆衛生面での専門知識の不足が一様に自覚されるようになったことも忘れてはならない。

4.

さて、ソ連における最近の都市研究の動向は以上の如くである。そこにみられる諸傾向のひとつひとつの論調についてはすでに3つの論点に概括し、述べてきたことなのでくりかえさない。ここでは以上の諸傾向を通して、すくなくとも次の諸点を確認しておきたい。

まず第1に確認しておくべきことは、ソ連の既述した事態—所謂「都市化」社会の到来—を反映して、都市研究にもひとつの地殻変動が形成されつつあることである。それは何よりも、具体的分析レベルでの対象領域の拡大といった現象にみられる。この方面から例えば、これまでブルジョア・イデオロギーの一形態として常に批判の俎上にあった「都市化」論が有力な問題領域を形成しつつあることは注目される。⁽²⁵⁾ しかもこうした動きは、研究者の主観的意図とは一応別箇に、現実の問題状況の変化とか要請に沿う形で進行している。

と同時に、上述の事態を「時代の要請」と言う場合、われわれはいま一つの側面を看過してはならない。すなわち第2に、既述した都市研究の活況化が、ソ連における「社会主義的民主主義」化への現実的志向と相俟って、研究者に要請されるに到った「社会主義の自己認識」という課題に触発されていることを指摘しておかねばならない。もっとも、研究主体の内在的諸契機の高まりの結果として、またそれじたいすぐれて社会主義そのもののあり方を問う論点を孕むこうした研究状況も研究者自らの方法的拠点の自己確証というレベルにまでは到らず、せいぜい自国研究体制の不備を指弾する程度に留まっている。問題はそう単純ではないが、かかる動向の背後には、研究者じたいの分析視角の定位をめぐる問題状況が複雑に入り込んでいるように思われる。

ところで、こうした流れに伴う一つの暫定的帰結は、研究者自らが理念と現実との間の矛盾を鋭く意識するようになって来ていることである。こ

んにちソ連の直面している状況、すなわち計画の停滞状況がいまや全体的社会構造に少なからず影響を及ぼしつつある事態を想起すれば、かかる趨勢はある意味で当然の帰結ともいえるが、それにも増して、こうした立場が従来の「本質還元論的思考」を一擲しないまでも、これに一線を画する形で自覚化されて来ていることは、やはり一つの大きな変化であるといわなければならない。これが第3の確認点である。しかしこの場合、事実的側面（＝現実）にポイントが置かれているという以外、矛盾解明の方向は必ずしもさだかではない。ただどちらかと言えば、これまでのところ、「理念に対する現実の遅れ」は過渡期⁽²⁴⁾に特有の現象であるという見地から両者に介在する矛盾を説き附す方法が有力であったことは否定できない。したがってそこでは、社会主義の十分な成熟を俟って両者の“落差”も埋まるであろうという一種の“間接論法”によって、事実上、矛盾が閑却されていく傾向にあった。こうした論法がもはや論証的な力をもたないことはいうまでもない。がそれにも拘わらず、問題がなお複雑にみえるのは、かかる論法の背後に実は方法論上の困難が伏在しているからであると思われる。

かくして研究者の方法論的視角の定位をめぐる、あらためて一つの問題領域が導出されよう。この場合、問題の所在は、既述した（分析）対象領域の拡大とこれに伴う量的観察の深化という傾向が研究者の分析視角に十分裏打ちされないままにいわば“独り歩き”していること、少なくともいまのところ研究視角と対象領域との論理的関連は不明であり、せいぜいこれらが並列的に定置されているにすぎない点にある。逆にまた、そこから、“社会主義”的公準に基礎づけられた分析視角上の基本課題が対象領域にどのように関連しているかが問われることになる。このことは、さしあたり、現下都市研究状況の次の如く傾向、すなわち潜在的にはあれ、こうした研究が研究者自らの方法認識の内在的必然を（今日的脈絡で）純化し、併せて自己的方法的拠点の再確証をもとめる（部分的）機会をつか

みながら、このことが十分究明されないままに現実の個別的諸相に強意点をおく分析枠に収斂されつつある過程に胚胎しているといえよう。ともあれ、現実には量的観察の比重が高まり、それに伴い対象領域の個別化・相対化が進展する中で、分析概念そのものの有する質的意味内容が漸次稀釈化されていることは疑いえない。（こうした研究状況から存外皮相的な印象を受けるのは、果して筆者一人であろうか。）

しかしそれにしても、3. で触れた各論点が都市研究状況に一つの新局面をもたらしていることは否定できない。と同時に、これらの諸点が直接間接に問題視した「近隣住区」策、「最適規模」構想等には明らかに現存秩序を維持しようという意図が秘められているだけに、これらがいわば「都市化」論、「コミュニティ」論（はたまた「最適規模」論）として理論的に成規化できるか否かは極めて重要な問題であるといえよう。

*

*

*

ソ連における都市研究の最近の動向を概観した以上の論稿は、文字通り“覚書”にすぎない。おそらく、ここにとりあげなかった問題点も多々あろう。例えば、最近になって漸く市民権を獲得するに到った政治学（その意味する内容はわれわれが理解する政治学とは必ずしも一致しないが）において一つの主潮を形成しつつある都市の権力論を検討することは、この種の考察に欠かすことのできないものであろう。⁽²⁷⁾ しかしこれらの点については、後日検討することにして、最後に次の一文を引用してしめくりにかえたい。

「生活そのものがますます苦いパラドックスをあらわにしている。自然の征服というあきらかな『外面的』成功がすすめばすすむほど、人々は、その『内面的』かつ『人間的』な問題の解決においては、ますます無力になっている。」（ミドロヒン）

（1975年10月18日稿）

註

- (1) Институт конкретных социальных исследований АН СССР: Социологические исследования города. М., 1969.
- (2) 「史的唯物論とマルクス主義社会学」をめぐる論議は、ソ連のみならず、わが国社会学界でも古くからの関心事であり、戦前では早瀬利雄、清水幾太郎、戦後ではこれら二者の他に河村望、宇津栄祐、田中清助、石川晃弘、真田是らが加わって烈しい論争が交されてきたが、未だ論議の一致点を見い出しているとは言い難い。なおソ連における論議の展開は、石川晃弘『マルクス主義社会学』（紀伊国屋書店、1969年）が詳しく紹介している。
- (3) 例えば、古城利明は「『都市化』や『統合機関』を鍵概念とした都市と農村の構造関連把握の方法は、まさしく社会の近代化に伴なう都市圏への農村の『包摂』、『有機的総合』に焦点をあて、他面での都市と農村の対立、格差、齟齬を軽視した理論であり、『ブルジョア的国際主義の現代版にほかならない』と述べている。（『現代における都市と農村—不均等発展の問題として—』『社会学評論』1970年、No. 82、27頁）
- (4) なお、社会学、政治学がこうした社会主義の自己認識という課題を担って登場（あるいは再登場）してきたことは、本論の叙述と決して無関係ではありえないが、この点について述べる余裕がないので、とりあえず石川晃弘、前掲書を参照されたい。
- (5) Социологические исследования города. стр. 1,5.
- (6) Там же, стр. 19.
- (7) その際、かれらはポーランドの研究動向にとりわけ強い関心を示しているようである。というのは、東欧諸国のなかでもポーランドが西側の理論の批判的摂取にもっとも大胆かつ積極的であるからである。
- (8) Социологические исследования города, стр. 9.
- (9) E. D. Malinin, Urban Socioeconomic Planning: Essence, Principles, Problems, Novosibirsk, 1974, p. 6.
- (10) Е. Левина: Размышления о микрорайоне, “Звезда,” No. 10, 1966, стр. 150-6. 及び В. М. Frolic, “The Soviet City,” Town Planning Review, 34 (Jan. 1964) p. 287~を参照.
- (11) Г. В. Осипов: Социология СССР, издание в 2 томах, М., 1966.
田中清助訳『ソヴェト社会学』（第3分冊）青木書店、1968年、695頁。
- (12) Там же, 邦訳, 697頁.
- (13) А. В. Баранов: Социологические проблемы, “Строительство и архи-

- тектура Ленинграда,” No. 6, 1967, стр. 13.
- (14) Л. Б. Коган: Урбанизация—общение—микрорайон, “Архитектура СССР,” No. 4, 1967, стр. 39—44.
 - (15) 例えば一部の都市計画論者たちは、近隣住区の行き詰まり打開策として公共施設の完全なネットワーク化を主張する。(Город и быт, Москва Стройиздат, 1968).
 - (16) むろん、かかる問題提起の基底には、都市における neighborliness の衰微はこんにち体制を超えて普遍的に観られる現象である、という認識が据えられていることはいうまでもない。
 - (17) Социологические исследования города, стр. 21—22.
 - (18) ソビエト都市計画協会によれば、かかる都市抑制策には経済的、政治的、イデオロギー的の三側面からの配慮がなされているといわれる。(Основы советского градостроительства, I, стр. 17—96.)
 - (19) Социология в СССР, издание в 2томах. 邦訳, 701頁.
 - (20) Б. Корев: Какой город нужен? “Литературная газета,” 2 апреля 1969г.
 - (21) Социология в СССР, издание в 2томах 邦訳, 710頁.
 - (22) Там же, 邦訳, 708頁.
 - (23) Там же, 邦訳, 709頁.
 - (24) В. Переведенцев: Спорное мнение; Города и годы, “Литературная газета”, 26 февраля 1969г.
 - (25) 因に、これまでソ連の研究者がアメリカ的な社会調査研究を批判する場合、これを皮相的な経験主義であると貶価する傾向が支配的であったが、この批判が皮相的な経験主義をどれだけ凌駕しているかは極めて疑問的である。例えば、都市に適用された具体的な調査研究の技法をみるならば、全く初歩的とはいわないまでも、アメリカにおいて実施されたそれにたいして差異がないように思われる。しかしそれはともかく、産業化—都市化の進展によってソ連でも経験的社会調査の技術的な効用が認識されるようになってきたことは注目すべきである。
 - (26) 周知のように、過渡期概念の規定についてはマルクスが『ゴータ綱領批判』の中で与えた命題—所謂「資本主義社会と共産主義社会とのおいだ」の「革命的転化の時期」、「政治上の過渡期」乃至「プロレタリアートの革命的独裁」に関する規定—をめぐって、2つの見解が鋭く対立している。長砂実氏はその基本的な論点を次のように整理している。

「第1の見解によれば、マルクスの命題における『共産主義社会』は広義のそれであり、したがって『過渡期』は、実際には『資本主義から社会主義への過渡期』にほかならない。またプロレタリアート独裁もこのような『過渡期』のものである。そして、このような『過渡期』の終了から『共産主義社会』(広義の)がはじまるのであり、その第1段階である社会主義からその高い段階である共産主義への移行がはじまるのである。だから、いわゆる『社会主義社会の過渡的性格』は、この見解にあつては、社会主義が『過渡期』とも共産主義(狭義の)とも区別される独自の発展段階である、という点にもとめられる。……………第2の見解は、これと鋭く対立する。それによれば、マルクスの命題における『共産主義社会』は狭義の『共産主義のことであり、したがって『過渡期』とは、もともと、『資本主義から共産主義への過渡期』である。プロレタリアート独裁は、共産主義社会の高い段階＝共産主義にいたるまで堅持されねばならない。この見解は、本質的に『過渡期』と『社会主義社会』とを同一視する立場から『社会主義社会の過渡的性格』を論じる。」(木原正雄・長砂実編著『現代社会主義経済論』ミネルヴァ書房、1971年、40～41頁)

ここで、こうした論争に直接立ち入るわけにはいかないが、とりあえずそこから「現実中存在する社会主義を、古典の思想の実現として単線的にのみとらえるやり方が有効ではない」(佐藤経明)ことを学ぶべきであろう。

- (27) この他に、例えば都市の社会計画(論)も都市研究者の重大な関心を惹き寄せつつある。この点については、拙稿「都市における社会計画の理念と方法論的基礎—ソ連の場合—」(『都市問題研究』第27巻第12号—近刊)を参照されたい。

(附記) 本稿の叙述のうち、特に 3. の文献参照及び論点の整理にあたっては、M. Frolic の諸論稿に負うところが大きいことを附記しておきたい。

The Trend of Urban Studies in the Soviet Union

—In the Field of Sociology—

Naoki Yoshihara

The situation in urban studies has developed into a new phase. It is now at the height of a remarkable ferment. Ten years ago, for example, it was only a striking phenomenon in the field of urban studies that urban geographers had produced leading efforts on urban demography and regional planning. But, nowadays, substantial researches on Soviet urban problems are executed and accumulated in many disciplines, particularly political science, sociology, city planning, economics, urban engineering. This trend illustrates advances in the last decade in quantity and quality of urban studies.

In this note, first, we examine external circumstances which caused and stimulated foregoing tendencies in the field of urban studies, and second, we adjust the content of various controversies spouting after deep consideration of described social bases and catch it in three point at issue: [1] Is there a cross-cultural urbanism? [2] Can urban community be preserved? [3] Should the size of the city be limited? Finally, we are concentrating on the critical comment on such controversies accompanied with methodological problems.

The purpose of this note is not to question directly a contradiction between "socialist" policies and the realities of urbanized society. But, we'll have to challenge this theme some day.